



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー  
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上俊介  
 (氏名) 堀口康郎  
 配当支払開始予定日 平成23年6月20日  
 TEL 06-6363-4188

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,289	△22.2	1,132	△40.0	1,087	△39.3	535	△44.7
22年3月期	29,921	30.8	1,888	93.0	1,791	99.1	969	110.1

(注) 包括利益 23年3月期 495百万円 (△55.1%) 22年3月期 1,103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72.68	—	8.3	5.2	4.9
22年3月期	145.36	—	17.2	8.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,512	6,652	35.9	902.46
22年3月期	23,590	6,304	26.7	855.21

(参考) 自己資本 23年3月期 6,652百万円 22年3月期 6,304百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,426	△206	△700	2,090
22年3月期	3,600	△263	△1,490	5,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	147	13.8	2.5
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	20.6	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,250	△7.8	△60	—	△75	—	△110	—	△14.92
通期	23,500	0.9	910	△19.6	870	△20.0	510	△4.8	69.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	7,378,050 株	22年3月期	7,378,050 株
23年3月期	6,594 株	22年3月期	5,615 株
23年3月期	7,372,070 株	22年3月期	6,669,854 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,179	△20.1	1,237	△30.1	1,209	△27.5	674	△26.4
22年3月期	27,750	29.4	1,768	89.3	1,668	92.1	916	102.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	91.52	—
22年3月期	137.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	17,918		6,593		36.8		894.42	
22年3月期	22,701		6,106		26.9		828.33	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,593百万円 22年3月期 6,106百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△12.4	△30	—	△60	—	△8.14
通期	21,700	△2.2	860	△28.9	500	△25.9	67.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	6
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	6
(4) 目標とする経営指標	6
(5) 中長期的な会社の経営戦略	6
(6) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	36
(11) 生産、受注及び販売の状況	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) その他	56

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にあったものの、雇用情勢は依然として低迷し、また3月に発生した東日本大震災の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは従来からの営業方針である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進し、さらなる営業基盤の強化に邁進してまいりました。また、2015年の当社創立50周年を見据えて、効率的な経営を目的とした組織変更や技術開発への投資を積極的に行ってまいりましたが、前期のプロジェクト物件等が一巡したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、232億89百万円（前期比22.2%減）で、その内訳は商品売上高が120億85百万円（前期比11.0%減）、完成工事高は112億3百万円（前期比31.5%減）、受注工事高は112億12百万円（前期比12.3%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

## 〔商品販売事業〕

厳しい市場環境を受け、当社グループの主力製品である金属製アンカーボルト等の販売数が伸び悩み、売上高は、119億8百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

## 〔建設工事業〕

公共工事の市場収縮、価格競争の激化やプロジェクト工事等が一巡したことにより、売上高は113億80百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

## 〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、42億57百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は11億32百万円（前年同期比40.0%減）、経常利益は10億87百万円（前年同期比39.3%減）となりましたが、貸倒引当金戻入額などの特別利益を73百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は5億35百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

## ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」（添付資料6ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成24年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

## 〔連結〕

売上高	235億00百万円	〔前年同期比	0.9%増〕
営業利益	9億10百万円	〔前年同期比	19.6%減〕
経常利益	8億70百万円	〔前年同期比	20.0%減〕
当期純利益	5億10百万円	〔前年同期比	4.8%減〕

## 〔単独〕

売上高	217億00百万円	〔前年同期比	2.2%減〕
営業利益	9億00百万円	〔前年同期比	27.2%減〕
経常利益	8億60百万円	〔前年同期比	28.9%減〕
当期純利益	5億00百万円	〔前年同期比	25.9%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は185億12百万円と前連結会計年度末に比べ、50億77百万円減少しました。これは主として流動資産が52億24百万円減少したためであります。現金及び預金18億32百万円、有価証券15億円、受取手形12億3百万円及び完成工事未収入金もそれぞれ減少しております。負債は118億60百万円と前連結会計年度末に比べ54億25百万円減少しました。これは主として、支払手形及び工事未払金の減少によるものであります。なお、純資産は66億52百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.2ポイント増加しております。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億33百万円減少し、20億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益11億15百万円（前年同期比36.3%減）を計上し、売上債権が17億26百万円減少したものの、仕入債務が37億62百万円減少したことなどにより、24億26百万円の支出（前年同期は36億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、2億6百万円の支出（前年同期比21.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は有利子負債の圧縮に努めたことにより、7億円の支出（前年同期比53.0%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	25.79	23.42	26.73	35.93
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.26	17.47	18.30	26.18
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.20	7.18	1.33	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.59	7.46	30.84	—

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成23年度の期末配当金につきましては、1株につき15円の配当を実施してまいる所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

## ①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

## ②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

## ③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

## ④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

## ⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

## ⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

## ⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

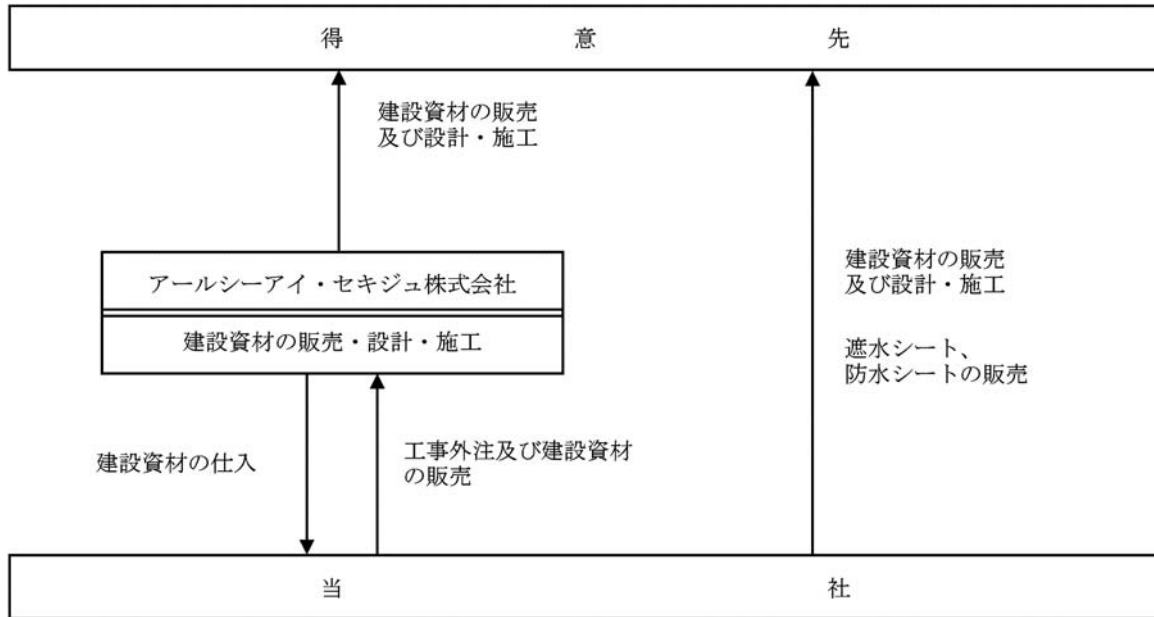
当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・ セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の 販売・設 計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。  
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。  
 3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

#### (4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

##### i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

##### ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

##### iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

##### iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

##### v 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・鉄鋼等の原材料コストの高騰による民間設備投資意欲の減退、また厳しい財政事情が続く中、公共工事の一段の縮小傾向が予想され、国内経済に与える懸念材料が山積され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ当社グループは、従来からの「付加価値の高い技術提案型営業」に加えて、営業体制の強化による積極的な営業活動を推進し民間工事・公共事業の減少に対処できる営業基盤を構築し、又、原材料コストの削減に重点を置き、安定した収益の確保と維持を目指すことにより、一層の社業発展を期するものであります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,923,585	2,090,724
受取手形	3,639,944	2,436,758
売掛金	2,533,921	2,777,184
完成工事未収入金	2,632,166	1,862,284
有価証券	1,500,638	—
未成工事支出金等	684,437	304,721
商品	767,222	968,855
繰延税金資産	139,922	67,191
その他	522,761	588,204
貸倒引当金	△45,580	△21,561
流動資産合計	16,299,020	11,074,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,864,273	※1 2,873,036
減価償却累計額	△1,210,466	△1,273,038
建物及び構築物(純額)	1,653,806	1,599,997
機械装置及び運搬具	879,523	945,747
減価償却累計額	△812,490	△759,413
機械装置及び運搬具(純額)	67,033	186,334
工具、器具及び備品	103,425	99,385
減価償却累計額	△83,367	△80,138
工具、器具及び備品(純額)	20,057	19,247
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	157,217	220,543
減価償却累計額	△40,865	△83,305
リース資産(純額)	116,351	137,238
有形固定資産合計	5,945,508	6,031,075
無形固定資産		
ソフトウェア	25,796	93,973
リース資産	340	203
その他	14,705	13,602
無形固定資産合計	40,842	107,780
投資その他の資産		
投資有価証券	772,492	818,617
繰延税金資産	86,464	45,447
長期預金	300,000	300,000
その他	301,204	259,140
貸倒引当金	△161,169	△138,834
投資その他の資産合計	1,298,991	1,284,371
固定資産合計	7,285,341	7,423,226
繰延資産		
社債発行費	5,829	14,999
繰延資産合計	5,829	14,999
資産合計	23,590,191	18,512,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,474,424	4,816,849
買掛金	993,575	947,172
工事未払金	1,790,362	750,103
短期借入金	250,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,880,040	※1 1,527,260
1年内償還予定の社債	60,000	170,000
リース債務	35,006	47,481
未払法人税等	684,278	31,495
未成工事受入金及び前受金	391,579	72,909
その他	730,438	533,083
流動負債合計	14,289,704	9,246,356
固定負債		
社債	240,000	585,000
長期借入金	※1 2,373,560	※1 1,674,700
リース債務	88,034	97,297
退職給付引当金	81,531	91,450
その他	212,413	165,367
固定負債合計	2,995,539	2,613,815
負債合計	17,285,244	11,860,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,259,040	5,647,404
自己株式	△3,452	△3,926
株主資本合計	6,197,740	6,585,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,062	67,473
繰延ヘッジ損益	△3,855	△686
その他の包括利益累計額合計	107,206	66,786
純資産合計	6,304,947	6,652,416
負債純資産合計	23,590,191	18,512,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	13,576,160	12,085,478
完成工事高	16,345,607	11,203,874
売上高合計	29,921,767	23,289,353
売上原価		
商品売上原価	9,952,576	8,789,247
完成工事原価	13,715,169	9,111,071
売上原価合計	23,667,746	17,900,318
商品売上総利益	3,623,583	3,296,231
完成工事総利益	2,630,437	2,092,802
売上総利益	6,254,021	5,389,034
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	465,430	530,640
販売手数料	20,504	34,683
貸倒引当金繰入額	4,581	—
役員報酬及び給料手当	1,988,235	1,841,337
退職給付費用	222,173	211,318
接待交際費	49,269	47,555
福利厚生費	385,817	375,985
賃借料	168,286	158,556
減価償却費	137,194	157,534
その他	※1 924,488	※1 899,394
販売費及び一般管理費合計	4,365,983	4,257,006
営業利益	1,888,037	1,132,028
営業外収益		
受取利息	3,958	2,662
受取配当金	12,341	17,337
仕入割引	4,460	3,439
受取家賃	21,942	21,942
技術提供収入	—	15,762
破産債権配当金	113	349
負ののれん償却額	15,969	—
その他	11,571	16,671
営業外収益合計	70,358	78,166
営業外費用		
支払利息	116,742	84,776
支払手数料	36,105	24,080
その他	13,962	13,852
営業外費用合計	166,811	122,709
経常利益	1,791,584	1,087,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 1,975	—
投資有価証券売却益	7	—
損害補償損失引当金戻入益	19,789	—
貸倒引当金戻入額	—	18,903
確定拠出年金過去勤務債務修正額	—	54,410
特別利益合計	21,772	73,313
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 69	—
固定資産除却損	※4 13,936	※4 4,135
投資有価証券評価損	8,430	—
社債償還損	38,109	—
商品補償損失	—	35,911
災害による損失	—	4,779
特別損失合計	60,545	44,827
税金等調整前当期純利益	1,752,811	1,115,971
法人税、住民税及び事業税	769,552	461,137
法人税等調整額	△9,465	119,021
法人税等合計	760,086	580,159
少数株主損益調整前当期純利益	—	535,812
少数株主利益	23,211	—
当期純利益	969,513	535,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	535,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43,589
繰延ヘッジ損益	—	3,168
その他の包括利益合計	—	△40,420
包括利益	—	495,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	495,391
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,733,090	5,259,040
当期変動額		
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	969,513	535,812
自己株式の売却	△344,496	—
当期変動額合計	525,950	388,363
当期末残高	5,259,040	5,647,404
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△726,163	△3,452
当期変動額		
自己株式の取得	△2,875	△473
自己株式の売却	725,585	—
当期変動額合計	722,710	△473
当期末残高	△3,452	△3,926
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,949,080	6,197,740
当期変動額		
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	969,513	535,812
自己株式の取得	△2,875	△473
自己株式の売却	381,089	—
当期変動額合計	1,248,660	387,889
当期末残高	6,197,740	6,585,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,757	111,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,305	△43,589
当期変動額合計	107,305	△43,589
当期末残高	111,062	67,473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7,454	△3,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,599	3,168
当期変動額合計	3,599	3,168
当期末残高	△3,855	△686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,697	107,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,904	△40,420
当期変動額合計	110,904	△40,420
当期末残高	107,206	66,786
少数株主持分		
前期末残高	143,478	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,478	—
当期変動額合計	△143,478	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,088,860	6,304,947
当期変動額		
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	969,513	535,812
自己株式の取得	△2,875	△473
自己株式の売却	381,089	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,573	△40,420
当期変動額合計	1,216,087	347,468
当期末残高	6,304,947	6,652,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,752,811	1,115,971
減価償却費	151,291	172,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,921	9,919
負ののれん償却額	△15,969	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,535	△46,354
受取利息及び受取配当金	△16,300	△20,000
支払利息	116,742	84,776
社債発行費償却	6,074	2,104
社債償還損	38,109	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,905	—
有形固定資産除却損	7,735	4,135
無形固定資産除却損	6,201	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,430	—
確定拠出年金過去勤務債務修正額	—	54,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050,915	1,726,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	590,910	178,083
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△314,722	△318,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,512,481	△3,762,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172,567	△187,879
その他	△21,013	△163,561
小計	3,974,906	△1,258,730
利息及び配当金の受取額	16,705	20,076
利息の支払額	△117,372	△84,533
法人税等の支払額	△273,458	△1,102,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600,780	△2,426,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	39	—
投資有価証券の取得による支出	△45,850	△97,153
子会社株式の取得による支出	△150,720	—
有形固定資産の売却による収入	2,954	504
有形固定資産の取得による支出	△45,544	△86,271
無形固定資産の取得による支出	△6,880	△30,067
貸付金の回収による収入	2,974	6,250
貸付けによる支出	△20,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,527	△206,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	1,150,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,853,840	△1,951,640
社債の発行による収入	785,627	538,725
社債の償還による支出	△1,623,992	△95,000
自己株式の売却による収入	381,089	—
自己株式の取得による支出	—	△473
リース債務の返済による支出	△30,409	△44,754
配当金の支払額	△98,998	△147,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,523	△700,661



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,846,729	△3,333,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,494	5,424,224
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,424,224	* 2,090,724

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          その他たな卸資産          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>その他たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(8) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は629,443千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121,318千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。該当事項はありません。</p> <p>負ののれんについては、発生時に一括して償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,479,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,213</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,800</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,479,744千円	土地	4,020,468	計	5,500,213	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,405,000	計	2,330,800	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,438,947千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,459,416</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,000</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,438,947千円	土地	4,020,468	計	5,459,416	短期借入金	45,000千円	1年内返済予定の長期借入金	705,000	長期借入金	1,170,000	計	1,920,000	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	900,000	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000	合計	720,000
建物及び構築物	1,479,744千円																																																																										
土地	4,020,468																																																																										
計	5,500,213																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																																																										
長期借入金	1,405,000																																																																										
計	2,330,800																																																																										
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																										
借入実行残高	—																																																																										
差引額	1,000,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																																																										
合計	1,080,000																																																																										
建物及び構築物	1,438,947千円																																																																										
土地	4,020,468																																																																										
計	5,459,416																																																																										
短期借入金	45,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	705,000																																																																										
長期借入金	1,170,000																																																																										
計	1,920,000																																																																										
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																										
借入実行残高	100,000																																																																										
差引額	900,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000																																																																										
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000																																																																										
合計	720,000																																																																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">70,675千円</div>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">110,364千円</div>
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,975千円</span>	—————
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">69千円</span>	—————
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">1,000千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">5,782</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">952</span> 特許権 <span style="float: right;">4,516</span> その他 <span style="float: right;">1,685</span>	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">748千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">3,129</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">258</span>
計 <span style="float: right;">13,936</span>	計 <span style="float: right;">4,135</span>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,080,418千円
少数株主に係る包括利益	23,211
計	1,103,629

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107,305千円
繰延ヘッジ損益	3,599
計	110,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	773,615	5,000	773,000	5,615
合計	773,615	5,000	773,000	5,615

(注) 1. 自己株式の数の増加は、担保権の実行による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、売却による減少分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	99,066	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	5,615	979	—	6,594
合計	5,615	979	—	6,594

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,923,585千円	現金及び預金勘定 2,090,724千円
MMF 638	現金及び現金同等物 2,090,724
譲渡性預金 1,200,000	
指定金銭信託 300,000	
現金及び現金同等物 5,424,224	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																
	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,548</td> <td>21,903</td> <td>15,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,347</td> <td>29,696</td> <td>14,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,720</td> <td>32,668</td> <td>7,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,615</td> <td>84,267</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	37,548	21,903	15,645	工具器具備品	44,347	29,696	14,651	ソフトウェア	39,720	32,668	7,052	合計	121,615	84,267	37,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,548</td> <td>29,412</td> <td>8,135</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,146</td> <td>21,658</td> <td>8,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,240</td> <td>2,916</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,934</td> <td>53,987</td> <td>16,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	37,548	29,412	8,135	工具器具備品	30,146	21,658	8,487	ソフトウェア	3,240	2,916	324	合計	70,934	53,987	16,947
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械装置及び運搬具	37,548	21,903	15,645																																															
工具器具備品	44,347	29,696	14,651																																															
ソフトウェア	39,720	32,668	7,052																																															
合計	121,615	84,267	37,348																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械装置及び運搬具	37,548	29,412	8,135																																															
工具器具備品	30,146	21,658	8,487																																															
ソフトウェア	3,240	2,916	324																																															
合計	70,934	53,987	16,947																																															
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>																																																
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,348</td> </tr> </table>	1年内	20,401千円	1年超	16,947	計	37,348	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,947</td> </tr> </table>	1年内	11,663千円	1年超	5,283	計	16,947																																				
1年内	20,401千円																																																	
1年超	16,947																																																	
計	37,348																																																	
1年内	11,663千円																																																	
1年超	5,283																																																	
計	16,947																																																	
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料                    25,625千円 減価償却費相当額                25,625 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料                    20,401千円 減価償却費相当額                20,401 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	640,169	457,057	183,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	122,752	142,129	△19,377
合計		762,922	599,187	163,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	39	7	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について、8,430千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	629,135	474,837	154,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	179,912	221,504	△41,592
合計		809,047	696,341	112,706

（注1）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額9,570千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	525,000	175,000	△6,490
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	2,085,400	1,397,600	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	175,000	—	△1,156
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,951,000	1,270,800	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	51,827,122 千円	61,307,758 千円
年金財政計算上の給付債務の額	82,178,489	76,614,148
差引額	△30,351,366	△15,306,389

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.4% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.4% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,964,314千円

当連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,826,310千円

本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループの、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

前連結会計年度 32,248千円

当連結会計年度 33,426千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
イ. 退職給付債務	△722,158千円	イ. 退職給付債務	△742,481千円
ロ. 年金資産	520,060	ロ. 年金資産	556,920
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△202,098	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△185,561
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	110,721	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	88,577
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,845	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,532
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△81,531	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△91,450
ト. 退職給付引当金	△81,531	ト. 退職給付引当金	△91,450



## 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
イ. 勤務費用	142,161千円	イ. 勤務費用	138,200千円
ロ. 利息費用	14,054	ロ. 利息費用	14,443
ハ. 期待運用収益	—	ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	22,144	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	22,144
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,741	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,875
ヘ. 確定拠出年金掛金	31,072	ヘ. 確定拠出年金掛金	28,654
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	222,173	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	211,318

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">70,023千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,743</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,730</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>326,890</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△47,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>279,058</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△52,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△52,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>226,386</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,922千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,464</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.4</u></td></tr> </table>	未払賞与	70,023千円	未払事業税	52,872	退職給付引当金	123,743	役員退職慰労引当金	4,449	ゴルフ会員権	12,383	貸倒引当金	26,730	投資有価証券評価損	28,946	その他	7,741	繰延税金資産小計	<u>326,890</u>	評価性引当額	<u>△47,831</u>	繰延税金資産合計	<u>279,058</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△52,672</u>	繰延税金負債合計	<u>△52,672</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>226,386</u>	流動資産—繰延税金資産	139,922千円	固定資産—繰延税金資産	86,464	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.5	永久に益金に算入されない項目	△0.1	評価性引当額の増加	0.2	住民税均等割額	0.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,486</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>270,703</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△112,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>157,871</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△45,232</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△45,232</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>112,638</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,191千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,447</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.0</u></td></tr> </table>	未払賞与	43,124千円	未払事業税	2,179	退職給付引当金	88,486	役員退職慰労引当金	4,449	ゴルフ会員権	12,383	貸倒引当金	29,937	投資有価証券評価損	28,946	その他	61,196	繰延税金資産小計	<u>270,703</u>	評価性引当額	<u>△112,831</u>	繰延税金資産合計	<u>157,871</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△45,232</u>	繰延税金負債合計	<u>△45,232</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>112,638</u>	流動資産—繰延税金資産	67,191千円	固定資産—繰延税金資産	45,447	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額の増加	5.8	住民税均等割額	0.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>
未払賞与	70,023千円																																																																																																
未払事業税	52,872																																																																																																
退職給付引当金	123,743																																																																																																
役員退職慰労引当金	4,449																																																																																																
ゴルフ会員権	12,383																																																																																																
貸倒引当金	26,730																																																																																																
投資有価証券評価損	28,946																																																																																																
その他	7,741																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>326,890</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△47,831</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>279,058</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△52,672</u>																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△52,672</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>226,386</u>																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	139,922千円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	86,464																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																
評価性引当額の増加	0.2																																																																																																
住民税均等割額	0.3																																																																																																
その他	△0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4</u>																																																																																																
未払賞与	43,124千円																																																																																																
未払事業税	2,179																																																																																																
退職給付引当金	88,486																																																																																																
役員退職慰労引当金	4,449																																																																																																
ゴルフ会員権	12,383																																																																																																
貸倒引当金	29,937																																																																																																
投資有価証券評価損	28,946																																																																																																
その他	61,196																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>270,703</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△112,831</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>157,871</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△45,232</u>																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△45,232</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>112,638</u>																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	67,191千円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	45,447																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																
評価性引当額の増加	5.8																																																																																																
住民税均等割額	0.5																																																																																																
その他	2.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>																																																																																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「商品販売事業」「建設工事業」を報告セグメントとしております。

商品販売事業・・・主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。

建設工事業・・・主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額（注1）
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,369,300	16,552,467	29,921,767	29,921,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,369,300	16,552,467	29,921,767	29,921,767
セグメント利益	1,325,978	465,605	1,791,584	1,791,584

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額（注1）
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,908,994	11,380,358	23,289,353	23,289,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,908,994	11,380,358	23,289,353	23,289,353
セグメント利益	777,165	310,320	1,087,485	1,087,485

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	663,731	支払手形 買掛金 工事未払金	323,371 6,470 145,614

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	855円21銭	902円46銭
1株当たり当期純利益金額	145円36銭	72円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	969,513	535,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,513	535,812
期中平均株式数(株)	6,669,854	7,372,070

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	3,276,953		2,423,516		△853,436	
	完成工事高	537,230		349,067		△188,163	
	計	3,814,183	12.8	2,772,584	11.9	△1,041,599	△27.3
土木資材事業部門	商品売上高	9,232,343		8,770,796		△461,547	
	完成工事高	322,773		365,613		42,840	
	計	9,555,116	31.9	9,136,410	39.2	△418,706	△4.4
建設事業部門	商品売上高	1,066,863		891,165		△175,698	
	完成工事高	15,485,603		10,489,193		△4,996,410	
	計	16,552,467	55.3	11,380,358	48.9	△5,172,108	△31.2
合計	商品売上高	13,576,160		12,085,478		△1,490,681	
	完成工事高	16,345,607		11,203,874		△5,141,732	
	計	29,921,767	100.0	23,289,353	100.0	△6,632,414	△22.2

(2) 工種別完成工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		9,701,367	59.3	6,194,761	55.3	△3,506,605	△36.1
リフレッシュ工事		892,191	5.5	440,541	3.9	△451,649	△50.6
トンネル及びその他の設備関連工事		1,378,058	8.4	1,282,683	11.5	△95,375	△6.9
耐震関連工事		3,723,042	22.8	2,646,891	23.6	△1,076,151	△28.9
その他の工事		650,946	4.0	638,996	5.7	△11,950	△1.8
合計		16,345,607	100.0	11,203,874	100.0	△5,141,732	△31.5

(3) 工種別受注工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		6,335,135	49.6	5,653,467	50.4	△681,668	△10.8
リフレッシュ工事		424,871	3.3	466,261	4.2	41,390	9.7
トンネル及びその他の設備関連工事		1,423,394	11.1	1,451,931	12.9	28,536	2.0
耐震関連工事		3,447,241	27.0	2,923,613	26.1	△523,627	△15.2
その他の工事		1,155,394	9.0	717,621	6.4	△437,773	△37.9
合計		12,786,037	100.0	11,212,895	100.0	△1,573,142	△12.3

(4) 工種別繰越工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		3,737,687	76.2	3,196,392	65.0	△541,294	△14.5
リフレッシュ工事		10,180	0.2	35,900	0.7	25,720	252.7
トンネル及びその他の設備関連工事		389,322	7.9	558,570	11.4	169,248	43.5
耐震関連工事		246,354	5.0	523,077	10.6	276,722	112.3
その他の工事		524,348	10.7	602,972	12.3	78,624	15.0
合計		4,907,891	100.0	4,916,912	100.0	9,021	0.2

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,208,643	1,901,510
受取手形	3,528,319	2,125,991
売掛金	2,487,447	2,719,552
完成工事未収入金	2,422,234	1,633,998
有価証券	1,500,638	—
商品	767,222	968,855
未成工事支出金	683,236	299,863
前払費用	60,241	65,961
繰延税金資産	131,419	67,199
未収入金	433,182	466,970
その他	34,586	47,291
貸倒引当金	△43,566	△21,463
流動資産合計	15,213,606	10,275,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,692,018	※1 2,700,781
減価償却累計額	△1,080,707	△1,138,159
建物(純額)	1,611,311	1,562,621
構築物	※1 169,850	※1 169,850
減価償却累計額	△128,246	△132,784
構築物(純額)	41,603	37,065
機械及び装置	850,288	916,511
減価償却累計額	△798,516	△735,914
機械及び装置(純額)	51,771	180,597
車両運搬具	29,235	29,235
減価償却累計額	△13,973	△23,498
車両運搬具(純額)	15,262	5,736
工具、器具及び備品	101,359	97,319
減価償却累計額	△82,654	△78,850
工具、器具及び備品(純額)	18,704	18,468
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	155,747	216,559
減価償却累計額	△40,326	△82,095
リース資産(純額)	115,420	134,464
有形固定資産合計	5,942,332	6,027,212
無形固定資産		
ソフトウェア	25,796	93,973
リース資産	340	203
その他	14,603	13,500
無形固定資産合計	40,740	107,678
投資その他の資産		
投資有価証券	772,492	818,617
関係会社株式	218,718	218,718



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	14,000	8,000
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	140,896	110,831
長期前払費用	967	—
繰延税金資産	77,845	45,447
差入保証金	80,251	76,016
長期預金	300,000	300,000
その他	55,070	54,535
貸倒引当金	△161,169	△138,834
投資その他の資産合計	1,499,070	1,493,332
固定資産合計	7,482,143	7,628,222
繰延資産		
社債発行費	5,829	14,999
繰延資産合計	5,829	14,999
資産合計	22,701,580	17,918,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,972,944	4,406,580
買掛金	986,422	891,468
工事未払金	1,709,299	731,643
短期借入金	250,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,880,040	※1 1,527,260
1年内償還予定の社債	60,000	170,000
リース債務	34,697	46,644
未払金	237,594	349,419
未払費用	205,712	129,373
未払法人税等	634,662	30,992
未払消費税等	143,897	—
未成工事受入金	384,956	45,152
前受金	6,622	11,838
その他	113,793	40,281
流動負債合計	13,620,643	8,730,655
固定負債		
社債	240,000	585,000
長期借入金	※1 2,373,560	※1 1,674,700
リース債務	87,365	95,221
長期未払金	203,143	100,681
退職給付引当金	63,063	77,126
その他	6,990	62,406
固定負債合計	2,974,123	2,595,134
負債合計	16,594,766	11,325,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	3,523,000	4,023,000
繰越利益剰余金	1,396,583	1,423,827
利益剰余金合計	5,060,907	5,588,151
自己株式	△3,452	△3,926
株主資本合計	5,999,607	6,526,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,062	67,473
繰延ヘッジ損益	△3,855	△686
評価・換算差額等合計	107,206	66,786
純資産合計	6,106,814	6,593,163
負債純資産合計	22,701,580	17,918,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	13,433,155	11,606,577
完成工事高	14,317,644	10,573,413
売上高合計	27,750,799	22,179,991
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	9,804,621	8,324,963
完成工事原価	12,089,871	8,623,018
売上原価合計	21,894,492	16,947,981
商品売上総利益	3,628,533	3,281,613
完成工事総利益	2,227,773	1,950,395
売上総利益	5,856,307	5,232,009
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造及び発送費	464,612	529,921
広告宣伝費	9,059	9,989
販売手数料	20,504	34,683
貸倒引当金繰入額	5,234	—
役員報酬	205,821	201,838
給料及び手当	1,603,985	1,460,602
退職給付費用	206,950	203,798
福利厚生費	356,811	346,385
接待交際費	46,703	46,003
旅費及び交通費	247,827	253,961
賃借料	155,642	145,863
減価償却費	134,870	155,707
租税公課	65,695	61,452
その他	※1 563,764	※1 544,697
販売費及び一般管理費合計	4,087,485	3,994,904
営業利益	1,768,821	1,237,105
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,111	2,281
有価証券利息	488	380
受取配当金	12,341	17,337
仕入割引	4,365	3,402
受取家賃	※5 28,182	※5 28,182
技術提供収入	—	14,778
破産債権配当金	2	349
その他	※5 16,977	※5 28,794
営業外収益合計	66,470	95,507
<b>営業外費用</b>		
支払利息	103,210	81,212
社債利息	13,532	3,563
支払手数料	36,105	24,080
その他	13,962	13,852
営業外費用合計	166,811	122,709
経常利益	1,668,481	1,209,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 1,975	—
投資有価証券売却益	7	—
損害補償損失引当金戻入益	19,789	—
貸倒引当金戻入額	—	17,223
確定拠出年金過去勤務債務修正額	—	54,410
特別利益合計	21,772	71,633
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 69	—
固定資産除却損	※4 12,251	※4 4,135
投資有価証券評価損	8,430	—
社債償還損	38,109	—
商品補償損失	—	35,911
災害による損失	—	4,779
特別損失合計	58,860	44,827
税引前当期純利益	1,631,393	1,236,709
法人税、住民税及び事業税	719,935	460,124
法人税等調整額	△4,951	101,891
法人税等合計	714,984	562,016
当期純利益	916,408	674,692

## 商品売上原価明細書

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	1,012,968	767,222
当期商品仕入高	9,558,875	8,526,596
計	10,571,843	9,293,819
期末商品たな卸高	767,222	968,855
商品売上原価	9,804,621	8,324,963

## 完成工事原価報告書

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	6,552,458	54.2	4,078,517	47.3
労務費	—	—	—	—
外注費	4,191,576	34.7	3,335,713	38.7
経費	1,345,835	11.1	1,208,787	14.0
(うち人件費)	(578,846)	(4.8)	(517,947)	(6.0)
合計	12,089,871	100.0	8,623,018	100.0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	141,323	141,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,323	141,323
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,323,000	3,523,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	500,000
当期変動額合計	200,000	500,000
当期末残高	3,523,000	4,023,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,123,738	1,396,583
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△500,000
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	916,408	674,692
自己株式の売却	△344,496	—
当期変動額合計	272,845	27,244
当期末残高	1,396,583	1,423,827
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,588,061	5,060,907
当期変動額		
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	916,408	674,692
自己株式の売却	△344,496	—
当期変動額合計	472,845	527,244
当期末残高	5,060,907	5,588,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△726,163	△3,452
当期変動額		
自己株式の取得	△2,875	△473
自己株式の売却	725,585	—
当期変動額合計	722,710	△473
当期末残高	△3,452	△3,926
株主資本合計		
前期末残高	4,804,051	5,999,607
当期変動額		
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	916,408	674,692
自己株式の取得	△2,875	△473
自己株式の売却	381,089	—
当期変動額合計	1,195,556	526,770
当期末残高	5,999,607	6,526,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,757	111,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,305	△43,589
当期変動額合計	107,305	△43,589
当期末残高	111,062	67,473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7,454	△3,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,599	3,168
当期変動額合計	3,599	3,168
当期末残高	△3,855	△686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,697	107,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,904	△40,420
当期変動額合計	110,904	△40,420
当期末残高	107,206	66,786
純資産合計		
前期末残高	4,800,353	6,106,814
当期変動額		
剰余金の配当	△99,066	△147,448
当期純利益	916,408	674,692
自己株式の取得	△2,875	△473
自己株式の売却	381,089	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,904	△40,420
当期変動額合計	1,306,460	486,349
当期末残高	6,106,814	6,593,163

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）は定額法、 その他の有形固定資産については定率 法を採用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は550,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99,080千円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,438,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,213</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,800</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキジ ユ株式会社</td> <td style="text-align: right;">8,238千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000</td> </tr> </table>	建物	1,438,141千円	構築物	41,603	土地	4,020,468	計	5,500,213	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,405,000	計	2,330,800	アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	8,238千円	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,401,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">37,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,459,416</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,000</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキジ ユ株式会社</td> <td style="text-align: right;">33,193千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000</td> </tr> </table>	建物	1,401,881千円	構築物	37,065	土地	4,020,468	計	5,459,416	短期借入金	45,000千円	1年内返済予定の長期借入金	705,000	長期借入金	1,170,000	計	1,920,000	アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	33,193千円	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	900,000	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000	合計	720,000
建物	1,438,141千円																																																																																		
構築物	41,603																																																																																		
土地	4,020,468																																																																																		
計	5,500,213																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																																																																		
長期借入金	1,405,000																																																																																		
計	2,330,800																																																																																		
アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	8,238千円																																																																																		
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	1,000,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																																																																		
合計	1,080,000																																																																																		
建物	1,401,881千円																																																																																		
構築物	37,065																																																																																		
土地	4,020,468																																																																																		
計	5,459,416																																																																																		
短期借入金	45,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	705,000																																																																																		
長期借入金	1,170,000																																																																																		
計	1,920,000																																																																																		
アールシーアイ・セキジ ユ株式会社	33,193千円																																																																																		
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	100,000																																																																																		
差引額	900,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000																																																																																		
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000																																																																																		
合計	720,000																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">70,675千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">1,975千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">69千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">997千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">3</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">5,782</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">952</p> <p style="padding-left: 20px;">特許権</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">4,516</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">12,251</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外取引</p> <p style="padding-left: 40px;">受取家賃</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">6,240千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(雑収入)</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">6,129</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">110,364千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">748千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">3,129</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">258</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">4,135</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外取引</p> <p style="padding-left: 40px;">受取家賃</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">6,240千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(雑収入)</p> <p style="text-align: right; padding-left: 150px;">12,740</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	773,615	5,000	773,000	5,615

(注) 1. 自己株式の数の増加は、担保権の実行による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、売却による減少分であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	5,615	979	-	6,594

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="443 853 858 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,548</td> <td>21,903</td> <td>15,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,347</td> <td>29,696</td> <td>14,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,720</td> <td>32,668</td> <td>7,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,615</td> <td>84,267</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="443 1451 858 1585"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	37,548	21,903	15,645	工具器具備品	44,347	29,696	14,651	ソフトウェア	39,720	32,668	7,052	合計	121,615	84,267	37,348	1年内	20,401千円	1年超	16,947	合計	37,348	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="954 853 1369 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,548</td> <td>29,412</td> <td>8,135</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,146</td> <td>21,658</td> <td>8,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,240</td> <td>2,916</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,934</td> <td>53,987</td> <td>16,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="954 1451 1369 1585"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	37,548	29,412	8,135	工具器具備品	30,146	21,658	8,487	ソフトウェア	3,240	2,916	324	合計	70,934	53,987	16,947	1年内	11,663千円	1年超	5,283	合計	16,947
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	37,548	21,903	15,645																																																											
工具器具備品	44,347	29,696	14,651																																																											
ソフトウェア	39,720	32,668	7,052																																																											
合計	121,615	84,267	37,348																																																											
1年内	20,401千円																																																													
1年超	16,947																																																													
合計	37,348																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	37,548	29,412	8,135																																																											
工具器具備品	30,146	21,658	8,487																																																											
ソフトウェア	3,240	2,916	324																																																											
合計	70,934	53,987	16,947																																																											
1年内	11,663千円																																																													
1年超	5,283																																																													
合計	16,947																																																													

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料                    25,625千円 減価償却費相当額                25,625 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料                    20,401千円 減価償却費相当額                20,401 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 218,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 218,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,449千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,330</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">66,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,946</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>309,768</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△47,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△52,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△52,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>209,264</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,845</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.8</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	4,449千円	退職給付引当金	115,124	未払事業税	48,330	未払賞与	66,469	投資有価証券評価損	28,946	ゴルフ会員権評価損	12,383	貸倒引当金	26,762	その他	7,302	繰延税金資産小計	<u>309,768</u>	評価性引当額	<u>△47,831</u>	繰延税金資産合計	261,936	その他有価証券評価差額金	<u>△52,672</u>	繰延税金負債合計	<u>△52,672</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>209,264</u>	流動資産—繰延税金資産	131,419千円	固定資産—繰延税金資産	77,845	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.6	永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増加	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,449千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,789</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,396</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,946</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>205,792</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△47,912</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">157,879</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△45,232</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△45,232</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>112,646</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,199千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,447</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.4</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	4,449千円	退職給付引当金	81,789	未払事業税	2,179	未払賞与	40,396	投資有価証券評価損	28,946	ゴルフ会員権評価損	12,383	貸倒引当金	29,945	その他	5,703	繰延税金資産小計	<u>205,792</u>	評価性引当額	<u>△47,912</u>	繰延税金資産合計	157,879	その他有価証券評価差額金	<u>△45,232</u>	繰延税金負債合計	<u>△45,232</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>112,646</u>	流動資産—繰延税金資産	67,199千円	固定資産—繰延税金資産	45,447	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.1	永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>
役員退職慰労引当金	4,449千円																																																																																														
退職給付引当金	115,124																																																																																														
未払事業税	48,330																																																																																														
未払賞与	66,469																																																																																														
投資有価証券評価損	28,946																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	12,383																																																																																														
貸倒引当金	26,762																																																																																														
その他	7,302																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>309,768</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△47,831</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	261,936																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△52,672</u>																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△52,672</u>																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>209,264</u>																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	131,419千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	77,845																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
評価性引当額の増加	0.2																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>																																																																																														
役員退職慰労引当金	4,449千円																																																																																														
退職給付引当金	81,789																																																																																														
未払事業税	2,179																																																																																														
未払賞与	40,396																																																																																														
投資有価証券評価損	28,946																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	12,383																																																																																														
貸倒引当金	29,945																																																																																														
その他	5,703																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>205,792</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△47,912</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	157,879																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△45,232</u>																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△45,232</u>																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>112,646</u>																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	67,199千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	45,447																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																														
その他	1.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>																																																																																														



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	828円33銭	894円42銭
1株当たり当期純利益金額	137円40銭	91円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	916,408	674,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	916,408	674,692
期中平均株式数(株)	6,669,854	7,372,070

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成23年6月17日付予定）

代表取締役の変動につきましては、平成23年3月18日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の変動（平成23年6月17日付予定）

その他の役員の変動につきましては、平成23年3月18日発表の「組織の変更」及び「役員の変動」並びに「執行役員の変動」・「人事変動」に関するお知らせをご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。